入 札 説 明 書

札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達

（電子調達システム対象案件）
（最低価格落札方式）

項目及び構成

1. 契約担当官等		2 頁
2. 調達等内容		2 頁
3. 競争参加資格		3 頁
4. 契約条項を示す場所等		3 頁
5. その他		4 頁

添 付 資 料

別紙様式 1	紙入札方式参加願
別紙様式 2 - 1	期間委任状
別紙様式 2 - 2	都度委任状
別紙様式 3	入札書作成様式
別紙様式 4	適合証明書
別紙 5	二酸化炭素排出係数、環境への負荷低減に関する取組状況の考慮条件
別冊	契約書（案）
別冊	仕様書
別冊	札幌管区気象台競争契約入札心得

札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達に係る入札公告（令和3年12月21日付）に基づく入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める省令（昭和55年大蔵省令第45号）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 青木 元

2. 調達等内容

(1) 調 達 件 名	札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達
(電子調達システム対象案件)
(2) 調 達 内 容 及 び 数 量	仕様書のとおり
(3) 供 給 場 所	札幌管区気象台ほか3地点(仕様書のとおり)
(4) 契 約 期 間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日
(5) 入 札 方 法	<u>総価で行う</u>

本件は、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式、紙契約方式に代えるものとする。落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh 単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当台が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
- ② 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については入札金額に含めないこととする。
- ③ 入札者は、仕様書、契約書（案）等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において仕様書、契約書（案）等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。
- ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 入札保証金及び契約保証金	免除する。
(7) 支払条件	

月毎払いとする。

3. 競争参加資格

- (1) 次の者は、競争に参加する資格を有さない。
 - ① 予決令第70条の規定に該当する者 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ② 予決令第71条の規定に該当する者
- (2) 入札時まで、令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、令和4・5・6年度に有効となる競争参加資格申請書の写しを、申請後速やかに提出すること。
- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (4)
 - ① 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
 - ② 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 - (ア) 政府電子調達（GEP S） <https://www.geps.go.jp/>
 - (イ) 電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況等に関し、別紙5に掲げる入札適合条件を満たすこと。
- (6) 本公告の開始日から入札書の提出期限までの期間に札幌管区气象台から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4. 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す時期及び場所

令和4年2月9日（水） 16時00分まで

入札説明書等は電子データでの配布になるため、札幌管区气象台ホームページからダウンロードするか、CD-RまたはDVD-Rを持参すること。（USBメモリ不可）

※札幌管区气象台ホームページURL
<https://www.jma-net.go.jp/sapporo/shinseiannai/bid/bid.html>

〒060-0002 札幌市中央区北2条西18丁目2
札幌管区气象台総務部会計課 第二契約係
Tel 011-611-6170 FAX 011-611-6191
- (2) 証明書等提出期限

令和4年1月28日（金） 15時00分まで

※電子調達システムにより参加申請書等を提出する場合の添付ファイルは、保存するファイル形式をPDFファイル、Word2010形式以下又はExcel2010形式以下とした資格決定通知書等を添付すること。

提出書類	1. 競争参加資格決定通知書（写）2. 適合証明書（別紙様式4） ※別紙5の条件を満たすことを証明する書類を添付すること。 3. 電子入札方式による場合は、ICカードのコピー（両面）4. 電子入札方式による場合は、受任者のICカードの企業情報登録画面を印刷したもの5. 紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願（別紙様式1）6. 紙入札方式による場合は、委任状（別紙様式2-1または2-2）

- (3) 入札書、証明書等は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により(1)の場所に提出すること。
- ① 入札書提出期限
令和4年2月10日(木) 16時00分まで
- ② 開札の日時及び場所
令和4年2月14日(月) 10時00分 札幌管区気象台 小会議室(3F)
- ③ 紙による入札の場合、入札書は別紙様式3にて作成し、封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「〇月〇〇日開札[〇〇〇〇〇〇〇〇(入札件名を記載する)]の入札書在中」と朱書きし、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- ④ 郵便(書留郵便に限る)により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「〇月〇〇日開札[〇〇〇〇〇〇〇〇(入札件名を記載する)]の入札書在中」の旨朱書きし、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書きし、上記(1)宛てに入札書の提出期限まで(必着)に送付しなければならない。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- ⑤ 入札金額内訳書の提出
入札参加者は、記名を行った入札金額内訳書(書式は任意)を電子調達システムにより入札書に添付しなければならない。
なお、紙入札方式による場合は、押印及び記名を行った入札金額内訳書(書式は任意)を入札書に添付し提出すること。
- ⑥ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。
- (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
- (5) 契約の条件
本調達は、令和4年度の予算の成立を条件とする。

5. その他

- (1) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知し、かつ、遵守すべき事項は、別冊「札幌管区気象台競争契約入札心得」によるものとする。
- (2) 注意事項
提出された入札書は、札幌管区気象台競争契約入札心得第6条に該当する場合を除き、有効な入札書として取り扱うものとし、入札金額の誤計算又は誤記等を理由として入札書を無効とすることはできない。
また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として指名停止措置が講じられることとなるので注意すること。
- (3) 契約書の作成の要否 要
本件は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

紙入札方式参加願

1. 調達件名 札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達

上記の案件は電子調達システムを利用しての参加ができないため紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

FAX番号

メールアドレス

入札者

住所

企業名称

氏名

印

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

本件責任者 企業名称：

部署：

氏名：

連絡先：

本件担当者 企業名称：

部署：

氏名：

連絡先：

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 青木 元 殿

- ※ 1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合はその者が記載、押印する。
2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000～999の任意の3桁の数字を記載する。

期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印 印

私は上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委 任 期 間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 青木 殿

都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印 印

私は上記の者を代理人と定め、「札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達」に関する下記の権限を委任します。

委 任 期 間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 青木 殿

入札書

一金 円也 (総価)

但し、札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達
として札幌管区気象台競争契約入札者心得を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住所
代表者 商号又は名称
電話番号
氏名 印
代理人 氏名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

本件責任者 企業名称：

部署：

氏名：

連絡先：

本件担当者 企業名称：

部署：

氏名：

連絡先：

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長 青木 元 殿

適合証明書

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

本件責任者	本件担当者
企業名称：	企業名称：
部署：	部署：
氏名：	氏名：
連絡先：	連絡先：

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和元年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和元年度 1 k W h 当たりの二酸化炭素調整後排出係数 (単位：kg-CO2/kWh)		
②	令和元年度の未利用エネルギー活用状況 (単位：%)		
③	令和元年度の再生可能エネルギー導入状況 (単位：%)		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる ・ 取り組んでいない	

①～④の合計点数	
----------	--

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、別紙5により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和元年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素調整後排出係数（単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上 0.500 未満	70
	0.500 以上 0.525 未満	65
	0.525 以上 0.550 未満	60
	0.550 以上 0.575 未満	55
	0.575 以上 0.600 未満	50
	0.600 以上 0.625 未満	45
	0.625 以上 0.650 未満	40
	0.650 以上 0.675 未満	35
	0.675 以上 0.690 未満	30
	0.690 以上	0
②令和元年度の未利用エネルギー活用状況（単位：％）	0.675 %以上	10
	0.000 %超 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況（単位：％）	7.50 %以上	20
	5.00 %以上 7.50 %未満	15
	2.50 %以上 5.00 %未満	10
	0.00 %超 2.50 %未満	5
	活用していない	0
④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、別表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

（1）契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

（2）1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

「各用語の定義」

用語	定義
① 令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数	<p>「令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」（調整後排出係数）は、次の数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和元年度の二酸化炭素排出係数。</p>
② 令和元年度の未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和元年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）を令和元年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値 （算定方式）</p> $\text{令和元年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{令和元年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ <p>1. 未利用エネルギーによる発電を行う際、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、一般電気事業者からの購入電力に含まれる未利用エネルギー活用分については趣旨から考慮し、含まない。）をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）（以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p> <p>3. 令和元年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他電気事業者への販売は含まない。</p> <p>4. 令和元年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。</p>

<p>③ 令和元年度の再生エネルギーの導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式)</p> $\text{令和元年度の再生可能エネルギーの導入状況(\%)} = \frac{\text{①} + \text{②}}{\text{③}} \times 100$ <p>① 令和元年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kWh))</p> <p>② 令和元年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端(kWh))</p> <p>③ 令和元年度の供給電力量(需要端(kWh))</p> <p>1. 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力(30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。</p> <p>2. 令和元年度の再生可能エネルギー電気の利用量(①+②)には他電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3. 令和元年度の供給電力量(③)には他電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示(見える化) ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入) <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>